

京都大学	博士（文学）	氏名	徐 堯
論文題目	中国農村部の福祉改革と住民の福祉意識		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>計画経済時期の中国は公有制に基づくキャッチアップ型工業化を国家目標として掲げ、都市部では単位型福祉レジーム、農村部では人民公社型福祉レジームをそれぞれ形成した。1970年代末から始まった市場経済体制への移行に伴い、単位も人民公社も解体されたため、土台を失った福祉レジームは再編期に入った。計画経済中国の中核的価値は集団主義・平等主義であるが、体制移行期の中国は新自由主義へ転向して、社会価値の第一次断絶が起きた。第一次断絶において、福祉再編は経済改革のセット施策とされた。国有企業改革に伴い、年金、医療保険、失業保険など、都市部では1990年代より社会保険制度が整備されてきた。それに対して、農村部ではトリクルダウン式の貧困扶助開発が制度化されたが、福祉政策が欠如していた。ただし、2000年代以降、農村部医療保険、農村部年金、農村部公的扶助制度が次々に創設され、中国は皆保険・皆年金体制を整えて福祉国家化してきた（田多・李 2016）。</p> <p>後発国でありながら体制移行国である中国の福祉国家化は比較福祉国家研究に新たな地平を切り開く。しかしながら、地域モデルとしての東アジア福祉レジームに関する論争において、比較研究に中国が含まれるのは稀であった。中国を取り上げた研究でも、超大国や過度期の共産主義など（広井 2003；Kasza 2006=2014）、中国特殊論が支配的であった。中国なしの東アジア社会政策研究はもはや許容できないという指摘を受け（武川 2010a）、本稿は国際比較を通じて中国の福祉再編の到達点を描き出し、併せて福祉レジームを支える価値意識の構造解明を行うことを目的とする。</p> <p>序章は、既存の比較福祉国家研究を手かがりにして、本稿の視座と分析枠組みを提供する。これまでに先進諸国をめぐる福祉レジームの類型論が定着してきたが、東アジアについては経済的後発性ゆえの段階論的な視座、中国については類型間の移行ゆえの体制転換の視座が求められる（武川 2010a）。さらに、福祉レジームの多様性は「資本主義の多様性（VOC）」（Hall and Soskice 2001）、家族の多様性と密接に関連している。したがって本稿では、調整様式に規定される生産レジーム、脱商品化に規定される福祉レジーム、脱家父長制に規定される再生産レジームの3者を比較の視野に入れ、これら3者の組合せによる福祉市場経済の多様性論を提起する。</p> <p>多大な農村人口を持つ中国では、福祉国家化が「一国二制度」（田多・李 2016）の形で進行しているので、都市部と農村部の巨大な差異を無視すると方法論的な問題が生じる。そのため、本稿の第一部は比較福祉国家研究のなかで中国都市部と中国農村部の位置付けを明らかにする。比較研究の対象は、北欧5社会、大陸欧州7社会、南欧4</p>			

社会、英語圏6社会、ポスト社会主義7社会、東アジア7社会である。第二部は農村部住民に焦点を当てる。先行する国際調査と比較可能な質問票を用いて、2016年と2017年にF県とQ県の農村部住民を対象とする訪問・電話調査を実施した。この調査データに基づいて農村部住民の福祉意識を把握する。

本文の第一部は第1章と第2章から構成され、実証的な分析によって二元的な社会権の統合・非統合、従来の種類への収斂・分岐に接近する。まず、第1章は類型論と段階論の視座によって中国の生産レジームと福祉レジームを位置付ける。これまで、生産レジームについては、VOCアプローチによる自由型市場経済と調整型市場経済との対比 (Hall and Soskice 2001)、およびレギュレーション・アプローチによる市場主導型、コーポラティズム型、国家主導型、社会民主主義型からなる多様性が論じられてきた (Boyer 1997)。また福祉レジームについては、自由主義レジーム、保守主義レジーム、社会民主主義レジームからなる理念型が論じられてきた (Esping-Andersen 1990=2001)。しかしこれらの理論では東アジアとポスト社会主義諸国の位置づけが十分に明確化されず、中国は疎外されてきた。先行研究の制度指標を用いて階層的クラスター分析を行ったところ、2010年代中期には、自由型、部門的調整型、全国的調整型からなる生産レジームの3類型が見出された。福祉レジームの制度諸指標を検討したところ、自由放任型、残余主義、産業主義、制度主義からなる4類型が見出された。生産レジームと福祉レジームは制度補完的な関係であり、その交錯によって後発型、自由主義型、キャッチアップ・移行型、保守主義型、社会民主主義型からなる福祉市場経済の5つの世界が析出された。東アジア社会のうち、中国都市部と日本はキャッチアップ・移行型福祉市場経済に対応するが、中国農村部とアジアNIEsは後発型福祉市場経済に対応することが明らかとなった。時系列分析の結果、5つの世界は経路依存的に変化していたことがわかった。

続く第2章では、東アジアの家族主義を手掛かりにして、社会的リスクの変容に対する再生産レジームの適応・調整を考察する。1990年代以降、福祉レジーム論に対するジェンダー論者の批判が相次いだ。しかし、ジェンダー化された福祉国家論は必ずしも東アジアの「圧縮された近代」(張 2013)、「半圧縮近代」(落合 2013a)を把握しきれない。そこで、本稿は世代間契約とジェンダー契約からなる新たな脱家父長制化の概念を明確にした上で、類型論的なアプローチによって、親族支援型、市場志向型、一般家族型、共働き・共ケア型からなる再生産レジームの多様性を主張する。これまで再生産レジームと生産レジーム、再生産レジームと福祉レジームの関係が明らかにされてこなかったが、第2章での精査を通じて、親族支援型が後発型福祉市場経済、市場志向型が自由主義福祉市場経済、一般家族型がキャッチアップ・移行型および保守主義福祉市場経済、共働き・共ケア型が社会民主主義福祉市場経済に応じる形で、生産・福祉・再生産レジームが互いに補完的であることが明らかになった。さらには、ランキング分析の結果に基づく相関分析も、生産・福祉・再生産レジームの制

度補完性を示唆した。多くの東アジア社会は親族支援型再生産レジームに属するが、「高齢者のための福祉国家」(Myles 1989)が十分に発達しないまま、福祉国家、労働市場、家族内のいずれもがジェンダー・バイアスの罠に陥っている。

本文の第二部は第3章と第4章で構成されるが、量的分析によって中国農村部住民の福祉意識およびその規定要因を検討した。まず、第3章ではISSPの「政府の役割」のモジュールを利用して農村部住民の福祉国家態度を分析した。結論から言うと、福祉市場経済の類型に相反して、農村部住民は福祉国家に大いに期待しているという結果となった。先行する国際調査の結果によると、中国農村部のみならず香港と台湾でも社会民主主義レジーム以上の福祉国家支持が寄せられていた。レジームに離反する福祉国家期待は従来の福祉国家態度研究の限界を示す。Roosmaらが提起した政府責任についての「認められた成果」(Perceived Performance)に注目すれば(Roosma et al. 2014)、福祉国家態度研究における現実評価の重要性が指摘できる。今回の調査は高齢者の生活保障から育児・子育て支援までの10項目の福祉政策に対する評価を尋ねたが、福祉国家への期待と福祉国家への評価を並行的に読むと、ギャップが大きいこと、そして両者が負の相関を示すことがわかった。福祉国家期待と福祉国家評価の規定要因について、本稿は、1) 社会支出が高い地域では福祉国家期待と評価が高い、2) 戸籍地を離れるほど、職業的地位が低いほど福祉国家期待が高くなるが、評価が低くなる、3) 不公平を感じるほど、効率より公平を重視するほど福祉国家期待が低くなるが、評価が高くなるといった仮説を立てた。分析の結果、社会支出仮説は支持されなかったが、移住・職業的地位仮説と公平判断・公平観仮説は支持された。

続く第4章では、中国農村部の高齢者ケアをめぐる選好の構造を考察した。中国は皆保険・皆年金体制を整備してからまもなく、2011年よりコミュニティに基づくデイ・ケアサービス、2016年より公的介護保険制度の地域試行を開始した。調査地のF県とQ県は介護保険制度の試行地ではないが、2012年からデイ・ケアサービスの導入が始まっている。介護政策導入の初期に人々はいかなる介護意識を持つのか。ケアの脱家族化論に基づいてケアのサービス提供と費用負担を区別した上で(落合 2018)、ケアサービスについての通所仮説、家父長制仮説、都市化仮説、含み資産仮説、ケア費用についての不平等感仮説、政策評価仮説を提起してから、多変量解析によって介護意識の規定要因を分析した。結果、1) 脱家族的なケアサービス志向に対しては、コミュニティケア、女性、若年世代、都市部居住、非農業就労などがプラスの効果、三世以上世帯、娘同一世帯などがマイナスの効果をもつこと、2) 脱家族的なケア費用志向に対しては、不平等縮小感と皆保険・皆年金評価がプラスの効果をもつことが実証された。高齢者ケアについて、農村部住民の間でケアサービスとケア費用に関する脱家族的志向が進んでいくと、「支援された家族主義」志向および「脱家族主義」志向へ分化する可能性が示唆された。

本稿の終章では、第一部と第二部の分析結果を受け、比較福祉国家研究に生産・福

祉・再生産レジームの多様性論を導入し、福祉意識研究に後発型福祉市場経済を登場させたことの方法論的意義をあらためて論じ、中国の福祉再編の力学を確認した。東アジア福祉レジーム研究には「同一の福祉レジーム」説と「固有の第4の福祉レジーム」説が提起されてきたが（武川 2007a）、本稿はキャッチアップ・移行型福祉市場経済に属する中国都市部と日本、後発型福祉市場経済に属するアジアNIEsと中国農村部の違いを浮き彫りにすることによって、「同一の福祉レジーム」説は成り立たないことを示した。「固有の第4の福祉レジーム」説は部分的に支持された。本稿が提起した生産・福祉・再生産レジームの多様性論は、類型論・段階論的なアプローチと結び付き、「福祉オリエンタリズム」（武川 2010a）からの脱出を可能にした。それと同時に本稿は、後発型福祉市場経済の一事例としての中国農村部では、福祉国家志向および脱家族主義的な志向が強いことも明らかにした。現実から乖離する価値意識は圧縮近代と体制転換の複雑性を示唆している。最後に、労働倫理、転換コストの補償、パターナリズムと関連づけながら、中国の福祉国家化の可能性を展望した。

(論文審査の結果の要旨)

変貌を続ける中国社会をいかに捉えるかは、現代の社会科学にとって大きな課題である。本論文は、比較福祉レジーム研究の領域において、この課題に正面から取り組んだものである。

今日の比較福祉レジーム研究の基礎を築いたエスピン＝アンデルセンの著作が『福祉資本主義の三つの世界』というタイトルであることに示されるように、少し前までの福祉レジーム研究は社会主義圏を除いた地域、しかも欧州と北米地域を中心になされるのが常であった。日本など東アジア諸国は「アジア型」「儒教福祉国家」などと一括され、中国は埒外に置かれるか、稀に取り上げられる場合も「超大国」などとして特別扱いされてきた。

しかし中国では、市場経済体制への移行に伴い、社会主義的な福祉供給の制度がいったん解体された後、都市部では1990年代から、農村部では2000年代から、新たな社会保障制度の整備が急速に進んできた。比較福祉レジーム研究に中国を位置付けるという課題に取り組む機が熟したと言えよう。

本論文は、斬新かつ精巧な比較福祉レジーム研究の理論枠組みを提案したうえで、2つの異なるタイプの実証研究を行い、中国を国際比較の文脈に位置づけるという画期的な成果を上げた。とりわけ中国農村部の福祉改革に関心を寄せる論者は、異なる制度が適用される中国都市部と農村部が異なる福祉レジームとみなせることを示し、そのうえで農村部の課題を掘り下げる。

本論文の理論枠組みは、福祉レジームと生産レジームと再生産レジームを別個に捉えたうえで、それらの間の制度補完的關係を検討し、類型化を行うというものである。生産レジームの類型としては「資本主義の多様性」論による蓄積がある。生産レジームと福祉レジームとの制度補完的關係、すなわちどの類型の生産レジームとどの類型の福祉レジームとの親和性が高いかについても、ブルーノ・パリエなどによる研究がある。論者のユニークな貢献は、これにさらに再生産レジームを加え、三者の制度補完的關係を理論化したことにある。近代社会の主要な構成要素である市場、国家、家族の關係のしかたにより社会の類型を区別するのである。再生産レジームの追加は、フェミニスト福祉国家論によるエスピン＝アンデルセン批判以来、課題とされてきた。生産レジームについては調整化、福祉レジームについては脱商品化、再生産レジームについては脱家父長制化の程度により評価することとし、3つのレジームを軸とする三次元空間の中に類型を位置づけることを本論文は提案している。正攻法であるがこれまで例のない提案であり、本論文の理論的貢献として高く評価したい。

本論文ではさらに、3つのレジームについてそれぞれ調整化、脱商品化、脱家父長制化の程度を測定するための指標を先行研究を網羅的に検討して選定し、欧州、北米、東アジアの36社会についてデータを用いてスコアを求め、実証的な根拠をもって類型分けを行った。その結果、エスピン＝アンデルセン以来の「社会民主主義」、

「保守主義」、「自由主義」に「キャッチアップ・移行型」と「後発型」を加えた5つの類型を見出すことができた。「キャッチアップ・移行型」には南欧諸国と欧州のポスト社会主義諸国、日本、中国都市部が含まれる。「後発型」にはアジアNIEsと中国農村部が含まれる。中国都市部と中国農村部は社会保障制度が整備された時期も適用される制度も異なるので、分析においては区別して扱っている。この分析により、国際比較の文脈に置いてみても、中国都市部と農村部は異なる類型に属することが示された。

これらの知見を前提に、論文の後半では中国農村部における福祉国家に対する態度の分析を行う。福祉国家に対する人々の態度は福祉レジームのさらなる発展の基礎であり原動力であるが、中国とりわけその農村部についての研究蓄積は十分ではなかった。そこで論者は「国際社会調査プログラム」および日本等での同テーマについての調査を参照して独自の質問紙を作成し、中国の2つの県の農村部において調査を実施した。村民委員会に戸籍を持つ住民を母集団として、層化三段抽出法により606名の調査対象者をサンプリングし、496票の有効調査票を得た。農村戸籍をもつが出稼ぎに出ている農民工も対象者に含めている。分析の結果、農村部の人々の福祉国家すなわち政府責任への期待は非常に高く、しかし現実の福祉国家への評価は低く、ギャップが大きいことが明らかとなった。戸籍地を離れるほど、職業的地位が低いほど、また不公平を感じるほど、効率より公平を重視するほど、福祉国家期待が高いが評価は低い。また、介護保険の試行が始まっている高齢者ケアに注目すると、中国農村部において、家族以外の専門家の介護を受けたいというケアサービスの脱家族化志向は介護保険創設前の日本以上に高く、介護保険導入に賛成するケア費用の脱家族化志向も日本と大差ない。すなわち、中国農村部の現状は「後発型」に分類されたが、農村部の人々の福祉国家への期待は高い。この現実から乖離する価値意識は、圧縮近代と体制転換の複雑性により生み出されたものであろうと論者は考察する。

以上のように、本論文は、中国が急速に福祉国家化していることを明らかにした。都市部と農村部の二元的構造は顕著であるが、農村部においても福祉国家への期待が高いことは、定着した社会主義的価値観が急速な福祉国家化の原動力になっていることをうかがわせる。理論的にも実証的にも大きな課題に正面から取り組んだ野心的な論考であるので、いずれの面でも粗削りな点が目につかないわけではない。しかしそれは今後の研鑽により彫琢されるべきもので、本論文の価値を損なうものではない。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2021年1月28日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。